



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社インタースペース 上場取引所 東  
 コード番号 2122 URL http://www.interspace.ne.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩瀬 桂太 TEL 03(5339)8680  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,510	—	541	—	704	—	447	—
2021年9月期第2四半期	11,155	△15.5	136	△57.0	211	△25.2	137	△13.7

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 411百万円 (—%) 2021年9月期第2四半期 138百万円 (△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	66.34	—
2021年9月期第2四半期	20.33	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の前第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	11,204	5,652	50.4	843.61
2021年9月期	10,280	5,452	53.0	804.21

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 5,651百万円 2021年9月期 5,452百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	—	950	—	1,100	—	720	—	106.71

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	6,967,200株	2021年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	268,143株	2021年9月期	187,743株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	6,747,024株	2021年9月期2Q	6,779,457株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会の開催及び四半期決算資料の入手方法について）

当社は、2022年5月11日（水）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をWEB会議システムを用いて実施する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ（<https://www.interspace.ne.jp/ir/>）に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	1
(1) 経営成績に関する説明 .....	1
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や変異株による断続的な感染再拡大を繰り返しながらも、ワクチンの追加接種などの感染拡大防止策の促進等により状況が徐々に緩和されつつあります。政府による各種政策の効果や海外経済の改善もあって日本国内の景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢、原材料価格の上昇、米国をはじめとする世界各国の経済・金融政策や為替の動向、新型コロナウイルス感染症の再拡大等による影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット広告市場は、SNSや動画配信プラットフォームを活用した動画広告やSNS広告への需要が旺盛で、2021年の「インターネット広告費」は前年比21.4%増の2兆7,052億円に達しております(CCI/D2C/電通/電通デジタル共同調査・発表)。

こうした事業環境のもと、働き方の新しいスタイルに対応しながら、当社グループは「広告事業における収益基盤の強化」「メディアの開発と育成」「グローバル展開のさらなる推進」を重点項目として掲げ、課題に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,510百万円(前年同四半期は売上高11,155百万円)、営業利益は541百万円(前年同四半期比296.9%増)、経常利益は704百万円(前年同四半期比232.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は447百万円(前年同四半期比224.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセスロード」においては、通信や人材系企業の広告需要を取り込み、サービス業種の広告が大きく伸長したほか、金融業関連分野では証券や暗号資産などの広告受注は堅調に推移いたしました。また、店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、継続課金型サービスの販売チャネル拡大に注力し、順調に収益を積み上げております。さらに、海外事業においては、現地メディアパートナーの新規開拓に注力した結果、登録メディアパートナー数は130万を超えるまで成長いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は2,222百万円(前年同四半期は売上高10,326百万円)、セグメント利益は331百万円(前年同四半期比309.8%増)となりました。

#### <メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向け情報サイト「ママスタ」を軸に事業を展開し、消費者にとって有益かつ質の高いコンテンツやサービスの創出に注力しております。主力の「ママスタ」においては、記事コンテンツの充実を図ったほか、「ママが使っているアプリ・ネットサービスランキング2021」や「キャラクター別診断」など記事コンテンツのジャンルを拡充させ、サイト訪問数の増加に寄与いたしました。また、連結子会社の4MEEE株式会社が運営するフェムテック・ヘルスケアアプリ「4MOON(フォームーン)」では、アプリ内の機能を拡張し、ユーザビリティの向上に注力いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,288百万円(前年同四半期は売上高1,167百万円)、セグメント利益は210百万円(前年同四半期比278.1%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ975百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が394百万円、売掛金及び契約資産が589百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に減価償却を主因として有形固定資産が23百万円減少し、ソフトウェアの取得による増加とソフトウェア及びのれんの償却による減少を合わせて無形固定資産が19百万円増加し、一部の投資有価証券の出資の払戻しを主因として投資その他の資産が46百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は11,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ727百万円増加いたしました。これは主に買掛金が642百万円増加したこと、未払法人税等が42百万円増加したことによるものであります。固定負債は71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は5,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ724百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益447百万円および剰余金の配当135百万円により、利益剰余金が312百万円増加したこと、及び自己株式を77百万円取得したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、5,852百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は686百万円（前年同四半期は482百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益704百万円、仕入債務の増加額635百万円、投資事業組合分配金の受取額133百万円によるものであります。主な資金減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額579百万円、法人税等の支払額212百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は95百万円（前年同四半期は56百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出93百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は212百万円（前年同四半期は135百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額135百万円、自己株式の取得による支出77百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月27日の「2022年9月期第2四半期累計期間の連結業績予想並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,457,357	5,852,122
売掛金	3,102,402	—
売掛金及び契約資産	—	3,691,446
その他	171,877	165,422
貸倒引当金	△5,366	△7,014
流動資産合計	8,726,270	9,701,977
固定資産		
有形固定資産	170,304	146,523
無形固定資産		
のれん	231,408	218,184
その他	363,932	396,292
無形固定資産合計	595,340	614,477
投資その他の資産		
その他	809,665	759,486
貸倒引当金	△21,081	△17,803
投資その他の資産合計	788,584	741,683
固定資産合計	1,554,229	1,502,684
資産合計	10,280,500	11,204,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,987,545	4,630,043
未払法人税等	228,566	270,822
賞与引当金	171,439	187,564
その他	366,144	392,334
流動負債合計	4,753,696	5,480,765
固定負債		
その他	73,894	71,707
固定負債合計	73,894	71,707
負債合計	4,827,590	5,552,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	3,793,187	4,105,833
自己株式	△103,775	△180,821
株主資本合計	5,399,066	5,634,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,002	22,057
為替換算調整勘定	△3,932	△5,303
その他の包括利益累計額合計	53,070	16,754
新株予約権	772	768
純資産合計	5,452,909	5,652,189
負債純資産合計	10,280,500	11,204,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,155,942	3,510,871
売上原価	8,705,330	581,861
売上総利益	2,450,611	2,929,009
販売費及び一般管理費	2,314,092	2,387,140
営業利益	136,519	541,869
営業外収益		
持分法による投資利益	20,296	33,246
投資事業組合運用益	42,122	90,780
その他	14,170	40,039
営業外収益合計	76,589	164,066
営業外費用		
固定資産除却損	350	11
外国源泉税	863	1,113
その他	1	250
営業外費用合計	1,215	1,375
経常利益	211,893	704,560
税金等調整前四半期純利益	211,893	704,560
法人税、住民税及び事業税	75,157	248,098
法人税等調整額	△1,119	8,835
法人税等合計	74,037	256,934
四半期純利益	137,855	447,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,855	447,626

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	137,855	447,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,577	△34,944
為替換算調整勘定	△4,452	△11,666
持分法適用会社に対する持分相当額	2,809	10,295
その他の包括利益合計	933	△36,316
四半期包括利益	138,788	411,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,788	411,310



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	211,893	704,560
減価償却費	101,293	93,490
のれん償却額	13,223	13,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	835	△2,174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	15,825
損害賠償損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,740	—
受取利息及び受取配当金	△231	△346
為替差損益 (△は益)	△14,899	△32,035
持分法による投資損益 (△は益)	△20,296	△33,246
投資事業組合運用損益 (△は益)	△42,122	△90,780
売上債権の増減額 (△は増加)	△357,118	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△579,888
仕入債務の増減額 (△は減少)	444,958	635,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	64,283	20,733
その他	98,176	17,806
小計	483,165	762,587
利息及び配当金の受取額	229	311
投資事業組合分配金の受取額	11,737	133,801
法人税等の支払額	△23,399	△212,065
法人税等の還付額	10,605	2,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,337	686,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,028	△1,354
無形固定資産の取得による支出	△69,314	△93,028
貸付金の回収による収入	183	—
差入保証金の差入による支出	△354	△1,363
差入保証金の回収による収入	30,839	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,674	△95,699
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△181	—
自己株式の取得による支出	—	△77,045
新株予約権の発行による収入	24	—
配当金の支払額	△135,359	△135,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,516	△212,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,961	16,028
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298,107	394,765
現金及び現金同等物の期首残高	4,348,771	5,457,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,646,879	5,852,122

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

メディア運営事業における期間保証型広告の販売においては、従来、広告掲載期間終了時点で収益を認識しておりましたが、当該取引を一定の期間にわたり充足される履行義務として取り扱い、履行義務を充足するにつれて収益を認識する方法に変更しております。また、インターネット広告事業における成果報酬型広告においては、従来、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,741,746千円減少し、売上原価は8,742,406千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ660千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は608千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,312,597	843,345	11,155,942	—	11,155,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,209	324,443	338,652	△338,652	—
計	10,326,806	1,167,788	11,494,594	△338,652	11,155,942
セグメント利益	80,928	55,591	136,519	0	136,519

(注) 1. セグメント利益の調整額0千円は、セグメント間取引消去0千円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,220,904	943,858	3,164,763	346,107	3,510,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,430	344,818	346,249	△346,249	—
計	2,222,335	1,288,676	3,511,012	△141	3,510,871
セグメント利益	331,668	210,201	541,869	—	541,869

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間のインターネット広告事業の売上高は、9,088,806千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。また、メディア運営事業の売上高およびセグメント利益は660千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。